

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381049

研究課題名(和文) アメリカ新教育の市民性教育における「よい市民」育成の思想と実践に関する史的研究

研究課題名(英文) Historical Study on the Thought and Practice of the Citizenship Education of the Progressive Education

研究代表者

佐藤 隆之 (Sato, Takayuki)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：60288032

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、19世紀末から1920年代のアメリカにおいて、新教育運動を背景として推進された市民性教育の思想と実践について、その主たる目的とされた「よい市民(good citizen)」の意味に注目して、その実態や意味(意義)を解明することにある。そのためにここでは、デューイとジョセフ・リーというほぼ同時代を生きた二人が提起した、対照的ともいえる「よい市民(性)」概念やその育成論に注目した。19-20世紀末転換点から1920年代にかけて大きく変容した市民性概念やその教育について、市民性概念の脱政治化という視点からその実態に迫り、民主的市民性教育論の原理的な特質や限界について理解を深めた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the characteristics of citizenship education based on progressive education, which is thought to be democratic and liberal. In the United States, citizenship education came to be discussed in earnest during the Progressive Era as a trigger to create social studies. The authors points out that citizenship education at the time can be divided into conservative citizenship education based on patriotism and progressive citizenship education based on citizens' initiatives and originality.

In the chapter 1 and 2, the principal investigator clarifies that Dewey claimed the public itself should create a democratic society with the help of the nation and experts. In the Chapter 3 and 4, the co-investigator pays attention to the thought and practice of Joseph Lee, the father of "the Playground Movement," to deepen our understanding of the conservative citizenship education based on patriotism.

研究分野：教育思想、教育史

キーワード：市民性教育 進歩主義教育 ジョセフ・リー ジョン・デューイ よい市民(性)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は二つの科研による共同研究、『アメリカにおけるメディアとしてのペーパー・テストの普及に関する社会史的研究』(2008-2010年度)、『20世紀初頭のアメリカの小学校における講堂と多目的室の出現過程に関する史的研究』(2011-2014年度)を発展させたものである。1つ目の共同研究のなかで研究代表者は、ペーパー・テストの事例として、道徳性を測定するテストを取り上げた。そのテストは、「よい市民性(good citizenship)」を対象として、道徳性を測定しようとするものであった。道徳性を市民性で代替させようとした理由や、市民性の前に付せられている「よい」の意味が問題として残された。2つ目の共同研究では、20世紀初頭に建てられた大規模校舎の大講堂や多目的室を活用して、学級を超えた、学級よりも大きな集団で市民を育成しようとしていたことが明らかになった。その点で1つ目の共同研究におけるペーパー・テストによる市民性の測定研究と交わることになる。その交点において研究を発展させたのが本報告書である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、19世紀末から1920年代のアメリカにおいて、新教育運動を背景として推進された市民性教育の思想と実践について、その主たる目的とされた「よい市民(good citizen)」の意味に注目して、その実態や意味(意義)を解明することにある。アメリカ新教育運動とも関係しつつ脱政治化された市民性概念における「よい市民」とその教育の思想や実践は複雑な様相を呈している。それは、主体的で自発的な社会参加を重視した革新的で個性的な教育であったとされる一方、当時のアメリカニゼーションと軌を一にする愛国的で保守的な教育でもあったとされる。理想の「よい市民」と現実の「よい市民」の乖離や対立が指摘されている。では、その理論的基底にはどのような「よい市民性」の思想があり、それをいかにして育成しようとしたのだろうか。そのような視点から本研究では、アメリカ新教育における「よい市民」の思想と実践について解明を試みる。

### 3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、アメリカ新教育における「よい市民」の意味を、新教育運動のなかで推進された市民性教育の史的展開を視野に入れながら、デューイとジョセフ・リー(Joseph Lee, 1862-1937)に注目して考察する。ほぼ同時代を生きた二人は、「よい市民(性)」について対照的ともいえる見解を提起している。デューイはアメリカ特有の民主的社会に適した「よい市民性」とは何かを、当時推進された市民性教育を批判的に検討しながら論じている。彼は19世紀末頃の早くから、「スクール・コミュニティ」に

おける道徳教育としての市民性の教育を説いた。一方、リーは、アメリカ公共空間協会リクリエーション部門主事やアメリカ遊び場協会の会長などを務め、「遊び場運動(Playground Movement)の父」と呼ばれる。その要職にあってリーは当初、遊びを通しての市民性教育を主張した。その一環として、ソーシャル・ワーカーの立場から児童救済運動に取り組み、運動場の設置や非行少年対策に献身する。アメリカ遊び場協会会長就任後は、遊びとリクリエーションの普及を通して、道徳と市民性を育成することに力を入れるようになる。第一次世界大戦中の1917年には駐屯兵地域奉仕会社(War Camp Community Service, Inc.)の代表となり、ウィルソン大統領の依頼を受けて駐屯兵を支援するために、軍隊のためのリクリエーション活動を推進した。それぞれの主張を当時の市民性教育の動向を視野に入れながら解明することにより、19-20世紀末転換期から1920年代頃までの社会的、政治的、経済的な激動期にあって模索された市民を育成する教育の思想や実践について理解を深める。

### 4. 研究成果

本研究の成果を概説すると以下のようになる。第1章では、ドイツの国家主義的市民性教育論に対抗するアメリカ型の民主的市民性教育論が、デューイを中心として模索されたことを明らかにした。1916年から1917年にかけて行われた新しい公教育や市民性教育をテーマとする連続講演においては、ティーチャーズ・カレッジの学部長ラッセルを皮切りに、デューイ、ソーンダイク、スネッデン、ピアードといった名だたる研究者を含む7名が講演を行い、独自の主張を展開した。そのなかでは、ドイツに範を求める国家主義的市民性教育論、アメリカの特異性を強調する反ドイツの民主主義的市民性教育論、心理学に基づいた市民性教育論、ドイツの国家主義とイギリスの自由主義を合わせた折衷的な市民性教育論などが提起されている。それらを整理すると、その当時に提起された市民性教育は、ドイツをモデルとする愛国的で保守的な市民性教育と、アメリカという国家の特性に合わせて進歩主義教育の理念や実践をより明瞭に反映させた革新的な市民性教育の二つに大別できる。デューイはそのいずれからも距離をおき、国家が関与して問題解決に有益な専門家の助言を公開し、公衆がそれを主体的に学んで自立できるような教育組織の確立により、民主的社会を再興しようとした。

第2章では、当時連邦政府が中心となってアメリカニゼーションの手段として推進した市民性教育に対するデューイの批判的検討と、それに基づいて提起された代案を取り上げた。基本的にデューイは、当時の市民性教育が投票や遵法などに狭く限定されていることを批判し、広義の意味に捉え直して拡張していくことを提案する。その拡張は、

社会状況の変化に合わせて継続されていく。まず、19世紀後半から1910年代半ばにかけては、学校とコミュニティを緊密な関係におく「スクール・コミュニティ」論に基づく市民性概念の拡張を主張する。それをふまえて、第1章でも考察したとおり、第一次世界大戦という未曾有の事態を背景として1920年代前半ぐらいまでは、民主的な社会における市民性概念の拡張について検討している。その検討は、教育哲学上の「よい市民性」に対する批判的検討として展開された。その結果、「よい市民性」やそれを教えるための方法を、人間形成の科学的な探求により解明するという信念(宗教)の重要性を説いた。また、学校が「よい市民性」の育成という社会的責務を果たすためには、政治の仕組みを教えるだけではなく、その仕組みを実際に動かしている「力」(たとえば、政府による労使関係の調整)を教えることで、「よい政治的市民性」を育成する必要があることが主張されるようになる。「よい政治的市民性」は、産業社会に従属するのではなく、それに関心をもって関与できる主体性や知性をもった市民である。そのような市民を育成するためにはなによりも、芸術や科学などを幅広く学ぶ一般教育によって個々が自分の人生を豊かにしながら、民主的な社会の福利や繁栄に寄与できるようにする余暇教育が重要視されていることが明らかになった。最後には、デューイが始めた市民性概念の拡張は現在に至るまで継続されていることを、デューイに基づいて市民の生(活)の過程に迫る研究を概説しながら指摘した。

第3章では、19世紀末に始まり、革新主義期に全国に広がった遊び場運動を取り上げた。この運動は、貧困家庭やスラム街の子どもに、遊び場と安全な生活場所を提供しようとする子ども救済をねらいとしていたと見られることもあるが、近年の研究では、遊び場運動が子どもに道徳や社会のルールを教えることを目指していたと解釈されることが多い。近年の研究成果にたてば、遊び場運動は、アメリカにおける市民性教育の起源のひとつと見ることができると。本章では、ポストンから始まった遊び場運動を40年ちかくに亘って指導し、「遊び場運動の父」と称えられているジョセフ・リーの活動と、彼が会長を務めたマサチューセッツ公民連盟(MCL)とアメリカ遊び場協会(PAA)の基本理念に焦点をあてて、その理念が変質していった経緯をたどった。19世紀末のMCLは、子どものための遊び場の設置や、公立学校生徒の医学的検査の実施などを求める慈善活動が中心であった。1906年に設立されたアメリカ遊び場協会も、子どもの遊び場を普及させることが目的であった。しかし、これらの団体のその後の綱領等の変遷をたどると、子どもと青年、さらには、成人にたいする道徳や市民性の向上がねらいとなったことがわかる。1930年にアメリカ遊び場協会の名称が、全国リクリエ

ーション協会に変更になったのは、それを象徴していた。

第4章では、ジョセフ・リーの慈善と市民性の思想を分析した。リーは、現代文明が人間の本能を抑圧するようになったところに、現代文明の危機を見た。そこで、人間の本能を解放することを、教育の目標にした。リーによると、人間には闘争本能と帰属本能がある。少年期に闘争を経験することで仲間意識ができ、学校や地域への帰属意識が形成され、それが、国家への帰属意識につながっていく。国家への帰属意識をもち、国家に忠誠を誓う人が「よい市民」になるのである。リーは、主著『教育における遊び』のなかで、子どもの成長段階を論じ、その最後を「忠誠心の時期」とした。そのことは、子どもの成長が「忠誠心」へと方向づけられていたことを意味している。忠誠心への教育こそが市民性教育であった。このようなリーの思想が提起した問題を二つ指摘することができる。ひとつは、リーの提起した「市民性」が排除の思想を伴っていたことである。排除は、対外的には、移民排斥であり、国内ではマイノリティの排斥であった。もうひとつは、リーが擁護したアメリカ的精神としての民主主義が、市民に対して、忠誠心と服従を求めたことである。第一次世界大戦に際して、リーは、闘争本能と帰属本能を根拠として、アメリカの民主主義を擁護するという旗印を掲げ、青少年を積極的に戦争に駆り立てた。忠誠心と服従こそが、リーにとっては民主主義社会の理念であった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

佐藤 隆之「ロイ・W・ハッチの市民性教育研究序説 ホーレスマン・スクールにおける市民性教育の創始」早稲田大学教育・総合科学学術院『学術研究 教育学・生涯教育学・初等教育学編』、査読無、第63号、2015年、135-150頁。

佐藤 隆之「第一次世界大戦期のアメリカ進歩主義教育における市民性教育論議 民主的教育をめぐる連続講演に注目して」『日本デューイ学会紀要』、査読有、第56号、2015年、31-40頁。

佐藤 隆之「ロイ・W・ハッチにおける市民性訓練の理念と過程 「市民性の実践による市民性」をめぐる解釈」早稲田大学大学院『教育学研究科紀要』、査読有、第26号、2016年、印刷中。

宮本 健市郎「アメリカにおける遊び場運動の起源と展開 アメリカ遊び場協会の成立と変質」関西学院大学教育学会『教育学論究』、査読無、第6号、2014年、173-183頁。

宮本 健市郎「ジョセフ・リーにおける慈善

とリクリーションの思想 アメリカ遊び場協会での仕事を中心に 』関西学院大学教育学会『教育学論究』、査読無、第7号、2015年、179-188頁。

〔学会発表〕(計5件)

佐藤 隆之「第一次世界大戦期のアメリカ進歩主義教育における市民性教育論議 民主的教育をめぐる連続講演に注目して 』日本デュイ学会第58回大会(2014年10月5日)同志社大学

佐藤 隆之「デュイにおける市民性を育成する学校教育 「スクール・コミュニティ」から「よい市民性」の教育哲学へ 』日本デュイ学会第59回大会課題研究(2015年10月3日)明星大学

宮本 健市郎「アメリカにおける遊び場運動の起源と展開 児童救済から市民性教育へ 』関西学院大学教育学会(2015年3月11日)関西学院大学

宮本 健市郎「アメリカにおける遊び場運動の変質とジョセフ・リーの教育思想 児童救済から市民性教育へ」世界子ども学研究会第15回研究例会(2015年10月24日)青山学院大学

宮本 健市郎「ジョセフ・リーにおける『よい市民』形成の論理」関西学院大学教育学会(2016年3月16日)関西学院大学

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐藤 隆之(SATO, Takayuki)  
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  
研究者番号：60288032

### (2) 研究分担者

宮本 健市郎(MIYAMOTO, Ken' ichiro)  
関西学院大学・教育学部・教授  
研究者番号：50229887

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：